内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成25年度第１・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

平成25年度第１・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

平成25年度第１・四半期中における収納済歳入額は、8,512,996,630千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、28,590,943,114千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、20,077,946,483千円である。

(2)　歳　　入

平成25年度第１・四半期中の収納済歳入額は、8,512,996,630千円であって、歳入予算額92,611,539,328千円に対して9.1％（前年同期2.1％）の収入割合となる。これを前年同期1,938,632,283千円に比べると6,574,364,347千円の増加となる。

これは、公債金において6,543,255,583千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区　　分	25年度第１・四半期	前　年　同　期
租税及印紙収入	204,880,583	190,072,421
官業益金及官業収入	8,266,744	3,961,595
政府資産整理収入	24,590,052	18,866,261
雑収入	253,204,084	246,932,422
公債金	8,022,055,165	1,478,799,581
計	8,512,996,630	1,938,632,283

なお、上記収納済歳入額（8,512,996,630千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額1,576,227,096千円を加えると当期末までの収納済額は、10,089,223,727千円となり、歳入予算額（92,611,539,328千円）に対して10.8％（前年同期3.7％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

平成25年度第１・四半期中の支出済歳出額は、28,590,943,114千円であって、歳出予算現額100,300,058,429千円に対して28.5％（前年同期20.9％）の支出割合となる。これを前年同期20,368,925,484千円に比べると8,222,017,629千円の増加となる。

これは、国債費において3,258,323,094千円、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入において1,566,323,311千円、医療保険給付諸費において1,426,910,819千円の増加があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所　　管	25年度第１・四半期	前　年　同　期
皇室費	736,339	591,989
国会	26,942,465	27,741,382
裁判所	73,953,632	72,914,717
会計検査院	3,745,975	3,688,817
内閣	7,484,693	6,209,503
内閣府	76,813,306	75,734,942
総務省	8,269,285,343	7,201,453,999
法務省	151,670,179	156,293,451
外務省	176,212,639	133,467,318
財務省	6,275,596,333	2,520,618,772
文部科学省	1,312,780,341	1,086,867,592
厚生労働省	10,029,238,394	6,919,508,072
農林水産省	355,927,716	262,630,144
経済産業省	73,663,983	101,224,736
国土交通省	634,918,667	630,153,315
環境省	25,968,728	12,885,414
防衛省	1,096,004,375	1,156,941,313
計	28,590,943,114	20,368,925,484

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

平成25年度第１・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、130,838,350,683千円であって、歳入予算額合計408,483,086,244千円に対して32.0％（前年同期32.5％）の収入割合となる。これを前年同期132,739,019,076千円に比べると1,900,668,392千円の減少となる。

これは、国債整理基金特別会計において1,824,340,507千円の減少があったこと等のためである。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額50,317,493千円がある。

(2)　歳　　出

平成25年度第１・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、132,418,091,806千円であって、歳出予算現額合計401,592,907,975千円に対して32.9％（前年同期31.9％）の支出割合となる。これを前年同期130,354,801,217千円に比べると2,063,290,588千円の増加となる。

これは、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において1,279,619,132千円の減少があったが、国債整理基金特別会計において2,181,204,221千円、エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において684,817,270千円の増加があったこと等のためである。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。